

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	実質収支比率			平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
市町村名	池田市	地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入総額	35,912,554	33,836,989	経常収支比率	91.1	93.0		
				首都	×	歳入歳出差引	1,055,756	1,024,494	(※1)	(97.6)	(100.4)		
人口	27年国調(人)	103,069	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	113,245	75,986	標準財政規模	20,873,825	20,474,663		
	22年国調(人)	104,229		過疎	×	実質収支	942,511	948,508	財政力指数	0.85	0.85		
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-1.1	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	単年度収支	-5,997	837,288	公債費負担比率	13.6	14.6
	うち日本人(人)	101,846		第1次	491	503	指数表選定	○	積立金	4,560	3,910	健全化判断比率	-
面積(km ²)	29.01.01(人)	103,077	第2次	うち日本人(人)	101,570	8,557	9,066	繰上償還金	279,000	308,900	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	0.5		20.5	21.5	32,778	32,546	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km ²)	うち日本人(%)	0.3	第3次	78.4	77.3	実質単年度収支	277,563	1,150,098	実質公債費比率	4.7	4.4		
世帯数(世帯)	45,777	78.4		77.3	基礎財政収入額	13,029,533	12,744,528	資金不足比率(※4)	-	-			
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,735,821	33,795,732		
	市区町村長	1	9,800	一般職員	558	1,739,286	3,117	うち公的資金	23,588,957	22,722,963			
副市区町村長	2	8,500	うち消防職員	102	319,770	3,135	債務負担行為額(支出予定額)	1,028,942	41,129				
教育長	1	7,500	うち技能労務職員	88	316,360	3,595	収益事業収入	56,967	24,221				
議会議長	1	7,000	教育公務員	39	134,073	3,438	土地開発基金現在高	100,000	100,000				
議会副議長	1	6,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,142,478	4,537,918				
議会議員	20	6,000	合計	597	1,873,359	3,138	積立金現在高	-	-				
			ラスパイレシ指数			99.8	減債基金						
							その他特定目的基金	1,886,145	1,736,830				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(8) 大阪府都市競艇企業団	(13) 池田みどりスポーツ財団						
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 病院事業会計		(9) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 池田市再開発ビル						
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 公共下水道事業会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15) いけだ市民文化振興財団						
						(11) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(16) いけだサンシー						
						(12) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	17,242,364	46.6	15,820,694	75.6	普通税	15,815,275	91.7	397,948	
地方譲与税	213,416	0.6	213,416	1.0	法定普通税	15,815,275	91.7	397,948	
利子割交付金	44,847	0.1	44,847	0.2	市町村民税	8,857,373	51.4	397,948	
配当割交付金	127,330	0.3	127,330	0.6	個人均等割	168,684	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	129,195	0.3	129,195	0.6	所得割	6,641,416	38.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	283,444	1.6	48,042	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,763,829	10.2	349,906	
地方消費税交付金	1,825,096	4.9	1,825,096	8.7	固定資産税	6,274,569	36.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	67,495	0.2	67,495	0.3	うち純固定資産税	6,261,864	36.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	109,318	0.6	-	
自動車取得税交付金	78,773	0.2	78,773	0.4	市町村たばこ税	574,015	3.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	66,484	0.2	66,484	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,875,058	7.8	2,313,954	11.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,313,954	6.3	2,313,954	11.1	目的税	1,427,089	8.3	-	
特別交付税	561,104	1.5	-	-	法定目的税	1,427,089	8.3	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	5,419	0.0	-	
(一般財源計)	22,670,058	61.3	20,687,284	98.9	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,179	0.0	14,179	0.1	都市計画税	1,421,670	8.2	-	
分担金・負担金	231,551	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	890,615	2.4	134,256	0.6	法定外目的税	-	-	-	
手数料	259,474	0.7	7	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	6,018,257	16.3	-	-	合計	17,242,364	100.0	397,948	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,614,595	7.1	-	-					
財産収入	60,014	0.2	30,978	0.1					
寄附金	143,459	0.4	-	-					
繰入金	125,697	0.3	-	-					
繰越金	424,494	1.1	-	-					
諸収入	468,517	1.3	47,764	0.2					
地方債	3,047,400	8.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,500,000	4.1	-	-					
歳入合計	36,968,310	100.0	20,914,468	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(現・計)	99.1	96.6
(%)	99.1	96.6
市町村民税	99.1	97.3
純固定資産税	99.1	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,539,908	実質収支	74,766
病院	1,048,063	再差引収支	-275,812
下水道	713,832	加入世帯数(世帯)	14,071
駐車場整備	7,576	被保険者数(人)	21,973
上水道	2,900	被保険者	108
国民健康保険	1,175,356	1人当り	103
その他	2,592,181	保険税(料)収入額	318
		国庫支出金	103
		保険給付費	318

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	390,203	1.1	-	390,202	
総務費	3,995,105	11.1	569,086	3,066,360	
民生費	14,559,804	40.5	301,305	7,273,830	
衛生費	4,936,446	13.7	1,644,358	3,011,360	
労働費	12,072	0.0	-	11,423	
農林水産業費	47,700	0.1	-	42,270	
商工費	258,247	0.7	-	120,458	
土木費	2,457,503	6.8	387,438	2,063,732	
消防費	1,299,609	3.6	201,745	1,112,911	
教育費	4,541,557	12.6	1,096,975	3,470,795	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,414,308	9.5	-	3,414,308	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,912,554	100.0	4,200,907	23,977,649	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,045,488	50.2	11,803,400	11,425,439	51.0
人件費	6,287,660	17.5	5,911,245	5,822,419	26.0
うち職員給	4,307,289	12.0	4,010,100	-	-
扶助費	8,343,520	23.2	2,477,847	2,467,712	11.0
公債費	3,414,308	9.5	3,414,308	3,135,308	14.0
元利償還金	3,414,243	9.5	3,414,243	3,135,243	14.0
内訳	3,107,311	8.7	3,107,311	2,828,311	12.6
うち元金	306,932	0.9	306,932	306,932	1.4
うち利子	65	0.0	65	65	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,666,159	38.1	11,007,927	8,986,888	40.1
物件費	5,991,779	16.7	4,680,775	4,231,196	18.9
維持補修費	336,012	0.9	296,689	296,689	1.3
補助費等	2,580,812	7.2	2,310,453	1,699,649	7.6
うち一部事務組合負担金	2,166	0.0	2,166	2,166	0.0
繰入金	3,775,113	10.5	3,062,330	2,759,354	12.3
積立金	236,401	0.7	20,288	-	-
投資・出資金・貸付金	746,042	2.1	637,392	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,200,907	11.7	1,166,322	-	-
うち人件費	84,759	0.2	84,759	-	-
普通建設事業費	4,200,907	11.7	1,166,322	-	-
うち補助	2,442,295	6.8	145,387	-	-
うち単独	1,718,612	4.8	1,020,935	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,912,554	100.0	23,977,649	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,588	36,532	1,056	943	126	33,736	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	37,588	36,532	1,056	943		33,736	実質赤字額 -

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,430	12,355	75	75	1,175	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	8,525	8,378	148	148	1,264	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,729	1,674	55	55	307	-	-	-	
4 水道事業会計	2,372	2,053	318	2,335	3	8,366	17	-	法適用企業
5 病院事業会計	11,366	11,506	▲140	49	1,048	10,187	6,442	-	法適用企業
6 公共下水道事業会計	2,940	2,774	166	1,634	714	8,561	6,592	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				4,296		27,114	13,051		連結実質赤字額 -

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 池田みどりスポーツ財団	8	95	13	353	-	-	-	-	
2 池田市再開発ビル	10	454	31	-	-	-	-	-	
3 いけだ市民文化振興財団	9	586	120	23	-	-	-	-	
4 いけだサンシー	9	82	10	2	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 大阪府都市競艇企業団	52,276	50,097	2,179	8,835	-	-	-	
2 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	197	168	29	29	-	-	-	
3 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,132,716	1,106,468	26,248	26,248	8,638	-	-	
4 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	41,771	34,833	6,938	18,441	-	130,769	-	
5 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	7,819	5,819	1,999	18,181	-	16,138	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				71,734		146,907		

59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
■ 地方公社・第三セクター等						174	378			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

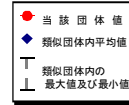
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)													
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳				平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	
元利償還金	3,475,085	3,214,156	3,414,243	18.5	将来負担額	34,560,652	33,795,732	33,735,821	183.2	PF事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	13,755,188	13,050,258	13,051,013	70.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	925,220	855,013	848,533	4.6	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
償 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	4,471,604	4,279,187	4,151,485	22.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依拠土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
金 一時借入金の利息	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
合計 (A)	4,400,305	4,069,169	4,262,776		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	52,787,444	51,125,177	50,938,319		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充分可能財源等	6,739,341	7,078,952	7,964,774	43.3	公共下水道事業会計	6,757,919	6,495,448	6,592,165	35.8	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定歳入	11,653,353	9,390,931	9,126,182	49.6	病院事業会計	6,981,241	6,538,180	6,442,116	35.0	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	30,514,921	30,394,477	31,006,812	168.4	水道事業会計	16,028	16,630	16,732	0.1	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	48,907,615	46,864,360	48,097,768		介護保険事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	21.2	23.5	15.4		その他の会計	-	-	-	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.41	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	17.41	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-	-	
特定財源の額 (B)	999,887	933,392	850,599		実質公債費比率	4.7	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-	-	
標準財政規模 (C)	20,762,858	20,474,663	20,873,825		将来負担比率	15.4	350.0											
算入公債費等の額 (D)	2,483,378	2,385,716	2,461,181															
実質公債費比率 (単年度) (A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	5.0	4.1	5.2															
(3ヵ年平均)	4.4	4.4	4.7															

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

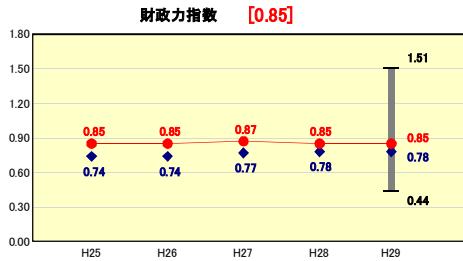
大阪府池田市

人口	103,556人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	101,846人	(H30.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	22.14	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	36,968,310	千円	将来負担比率	15.4	%
歳出総額	35,912,554	千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-3	
実質収支	942,511	千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3	
標準財政規模	20,873,825	千円			
地方債現在高	33,735,821	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出して)いない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

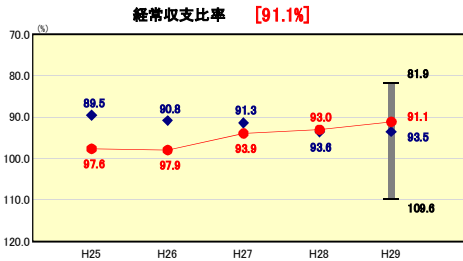
財政力



類似団体内順位 17/50 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

財政力指数の分析欄
 基準財政需要額算定における基礎数値に平成27年国勢調査数値が反映された影響で、高齢者保健福祉費などが増加したものの、法人税割の算定増などにより基準財政収入額が増加したこと、単年度の財政力指数は微増となった。3か年平均では前年から横ばいとなり、類似団体内平均値を上回る水準を維持している。
 しかしながら、今後も市税収入の大幅な増加は見込めない中で公共施設の更新を進めなければならない、投資的経費の抑制や維持管理経費の見直しなどライフサイクルコストの低減に努めるとともに、徴収体制の強化などにより一層の歳入確保に努める。

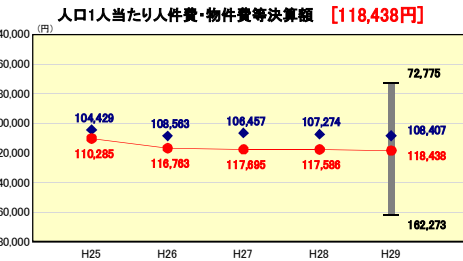
財政構造の弾力性



類似団体内順位 14/50 全国平均 92.8 大阪府平均 97.5

経常収支比率の分析欄
 扶助費や特別会計への繰出金などが増加したものの、市税や各種税交付金などが増加したことにより一般財源が増加。経常収支比率は前年度から1.9ポイント改善し、昨年に続き類似団体内平均値を下回る水準となった。
 今後も歳入の根幹をなす市税収入の大幅な増加は見込めないため、継続して行政改革に取り組み、財政構造の弾力性の確保に努める。

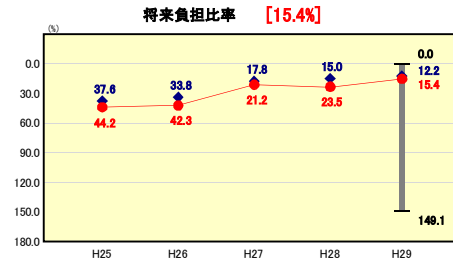
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 41/50 全国平均 131,854 大阪府平均 120,582

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成29年度は池田駅周辺エリア回遊推進事業関連経費など物件費の増加等の影響により前年度より増加した。
 類似団体内平均値や大阪府平均に比べて高い数値となる主な要因としては、技能労務職の平均年齢及び給与が高いことが挙げられる。
 今後もさらなる委託化によるコスト削減を含めた適切な人員配置を進めることにより、類似団体内平均値の水準を目指す。

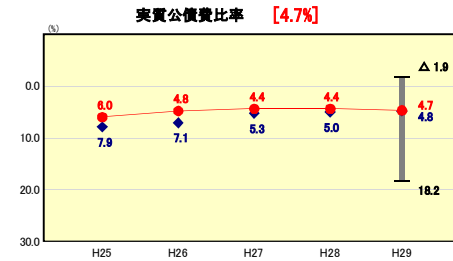
将来負担の状況



類似団体内順位 28/50 全国平均 33.7 大阪府平均 27.5

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は臨時財政対策債を除いた地方債現在高や職員数の減により減少傾向にあり、平成29年度においても充当可能基金や普通交付税の基準財政需要額算入見込額の増加などにより8.1ポイントの減少となった。
 今後、老朽化した公共施設の更新に取り組みなければならないため、「公共施設等総合管理計画」などの中長期的計画のもと、将来への負担を少しでも軽減できるよう適正な公債管理に努める。

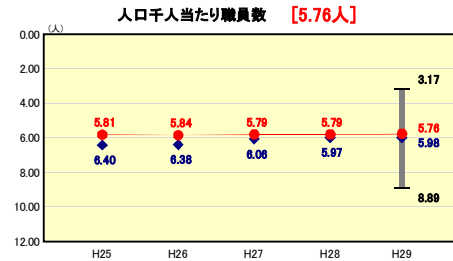
公債費負担の状況



類似団体内順位 28/50 全国平均 6.4 大阪府平均 5.0

実質公債費比率の分析欄
 平成29年度は地方債の元利償還金の増加などにより単年度では増加し、3か年平均においても前年度を上回った。
 今後の地方債発行にあたっては、引き続き交付税算入率の高い地方債の活用を図るなど、実質公債費比率の適正な管理に努める。

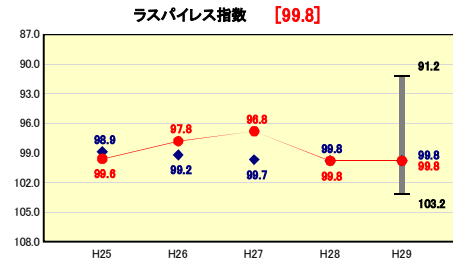
定員管理の状況



類似団体内順位 22/50 全国平均 7.91 大阪府平均 6.24

人口千人当たり職員数の分析欄
 業務の委託化など、様々な分野で行政のスリム化を進めており、平成23年度以降類似団体内平均値を下回る職員数となっている。
 今後も安定的な財政構造を確立し、行政サービスの質を維持しつつ、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 23/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 職員構成の変動に伴う減少があったものの、55歳以上職員の昇給及び一般職の給与削減(2~5%)が終了した影響で、平成29年4月のラスパイレス指数は前年より上昇し、類似団体と同水準となった。

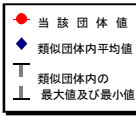
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

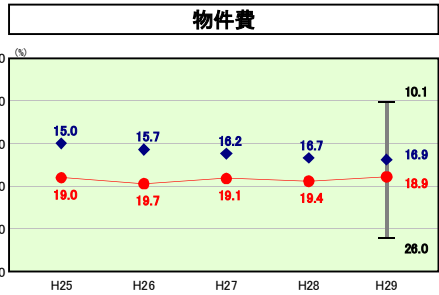
大阪府池田市

経常収支比率の分析

人口	103,556	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	101,846	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.14	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	36,968,310	千円	将来負担比率	15.4	%
歳出総額	35,912,554	千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-3	
実質収支	942,511	千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3	
標準財政規模	20,873,825	千円			
地方債現在高	33,735,821	千円			

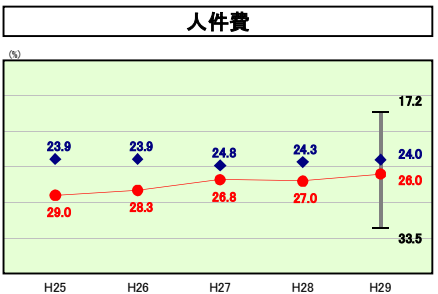


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



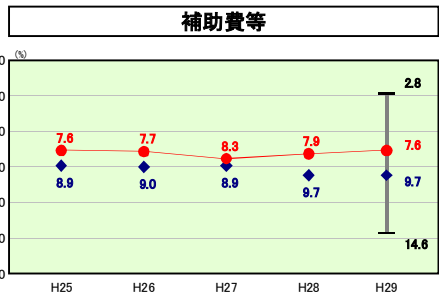
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値及び全国平均、大阪府平均のいずれと比べても高い水準にある。業務の委託化による人件費から物件費への移行は継続していくため、行政のスリム化により委託料以外の物件費の縮減に努めるとともに、委託料についても民間活力による効率化や競争に伴うコスト削減を図る。



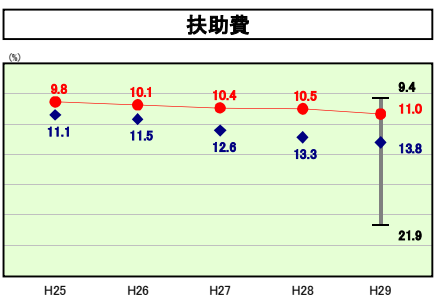
人件費の分析

平成29年度人事院勧告により、給料表0.2%、期末勤勉手当0.1月の引き上げを行ったため、前年度と比較して職員給は増加したが、経常一般財源等の増加がそれを上回ったため、経常収支比率は微減となった。また、技能労務職の平均給与が高いことなどの理由により、人件費に係る経常収支比率は類似団体内平均値より高い水準となっている。



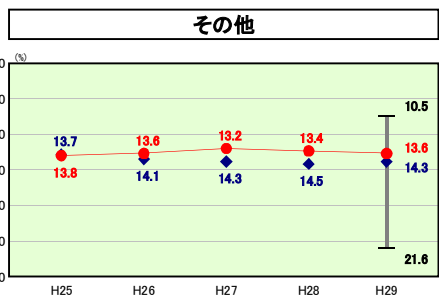
補助費等の分析

平成29年度は経常一般財源等が増加したことに加え、公営企業への繰出金の減などにより、前年度より0.3ポイント減少し、引き続き類似団体内平均値を下回る水準を維持している。今後も引き続き公営企業の健全化、また補助費全体の適正な管理に努める。



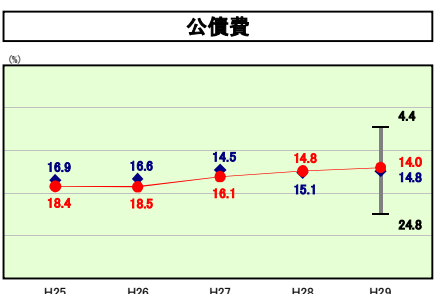
扶助費の分析

平成29年度は前年度より0.5ポイント増加したものの、引き続き類似団体内平均値を下回る水準となっている。その要因としては、生活保護率が類似団体内平均値と比べて低いことが挙げられる。決算額については、児童福祉関連経費が大幅に増加するなど、今後も扶助費に係る経常収支比率は上昇が続くと見込まれる。



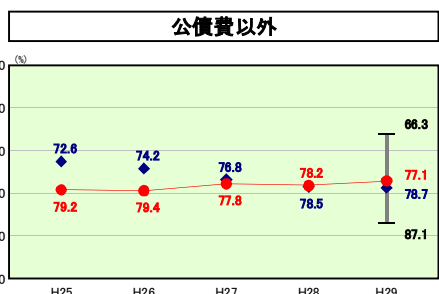
その他の分析

平成29年度は前年度より0.2ポイント増加したものの、類似団体内平均値を下回る水準を維持している。しかしながら、高齢化の影響などにより、医療・介護関係の特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、今後も特別会計の健全化を図り、繰出金の適正化に努める。



公債費の分析

平成29年度は前年度より0.8ポイント減少し、類似団体内平均値を下回る水準となっている。近年は建設事業債の発行を抑制しており、その発行にあっても精査しているため、地方債現在高は減少傾向にあるが、今後多くの公共施設が更新時期を迎えるため、引き続き適正な公債管理に努める。



公債費以外の分析

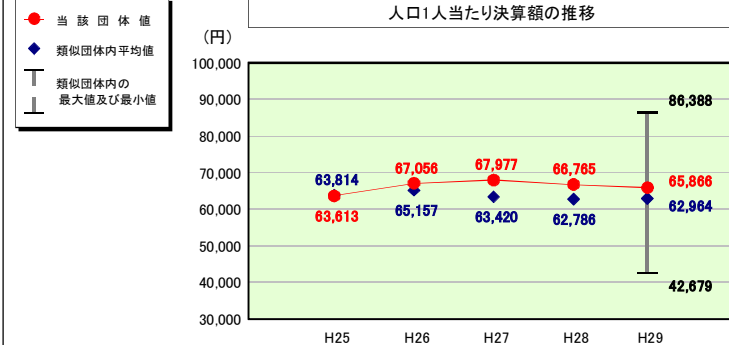
平成29年度は前年度より1.1ポイント減少し、類似団体内平均値を下回る水準となっている。しかしながら、物件費や扶助費に係る経常収支比率は今後も上昇傾向が続くと見込まれるため、「行財政改革推進プラン」などに基づき、事務事業の見直しやコスト削減及び繰入の確保に努めることで、経常収支比率の上昇を抑制する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府池田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,287,660	60,717	56,348	7.8
賃金(物件費)	623,323	6,019	3,645	65.1
一部事務組合負担金(補助費等)	56	1	3,500	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	63,878	617	434	42.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	196,462	1,897	2,442	▲22.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,759	818	1,100	▲25.6
▲退職金	▲435,293	▲4,203	▲4,518	▲7.0
合計	6,820,845	65,866	62,964	4.6

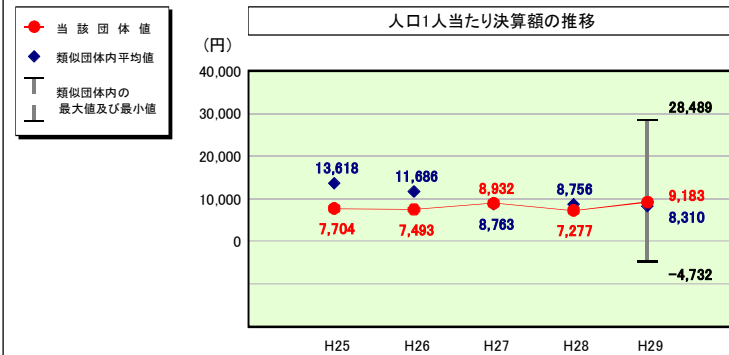
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.76	5.98	▲0.22
ラスパイレース指数	99.8	99.8	0.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

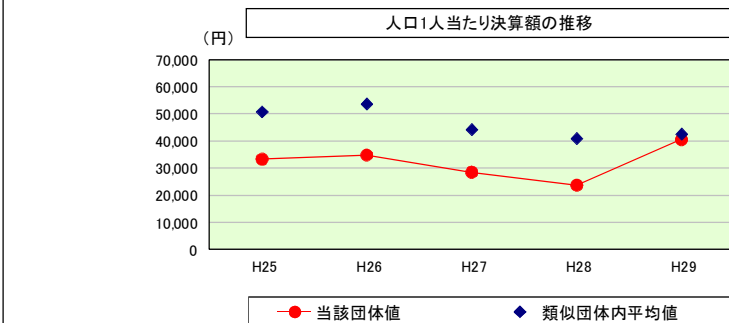


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,414,243	32,970	32,962	0.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	848,533	8,194	6,858	19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,328	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	918	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲850,599	▲8,214	▲7,068	16.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,461,181	▲23,767	▲26,735	▲11.1
合計	950,996	9,183	8,310	10.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,432,556	33,337	100.8	50,840	16.9	83.9
うち単独分	1,398,394	13,581	72.3	25,367	9.1	63.2
H26	3,566,233	34,750	4.2	53,605	5.4	▲1.2
うち単独分	1,760,994	17,160	26.4	28,343	11.7	▲14.7
H27	2,920,334	28,444	▲18.1	44,267	▲17.4	▲0.7
うち単独分	1,316,391	12,821	▲25.3	26,161	▲7.7	▲17.6
H28	2,445,451	23,725	▲16.6	40,879	▲7.7	▲8.9
うち単独分	925,111	8,975	▲30.0	24,087	▲7.9	▲22.1
H29	4,200,907	40,567	71.0	42,651	4.3	66.7
うち単独分	1,718,612	16,596	84.9	22,675	▲5.9	90.8
過去5年間平均	3,313,096	32,165	28.3	46,448	0.3	28.0
うち単独分	1,423,900	13,827	25.7	25,327	▲0.1	25.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

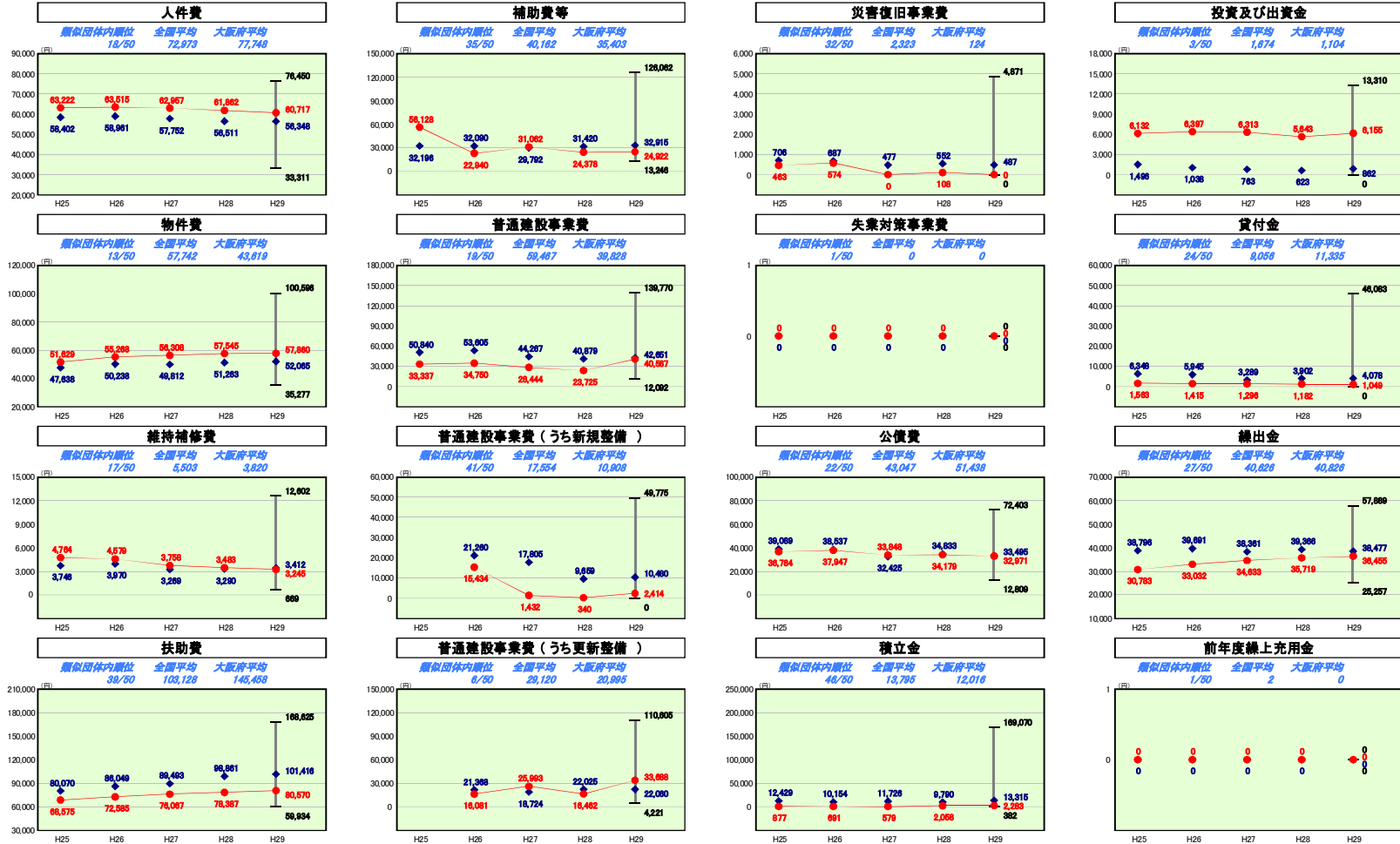
平成29年度

大阪府池田市

人口	103,566 人(880.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	101,846 人(880.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%	
面積	22.14 km ²	実収公債費比率	4.7	%	
歳入総額	36,968,310 千円	将来負担比率	15.4	%	
歳出総額	35,912,504 千円	市町村類型	H25 III-1	H26 III-1	H27 III-3
実収収支	942,511 千円	(年度毎)	H28 III-3	H29 III-3	
標準財政規模	20,673,825 千円				
地方債現在高	33,735,821 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

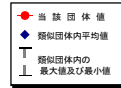
普通建設事業費のうち新規整備は、防災情報システム構築事業費の増などにより、昨年よりも大幅に増加したものの、類似団体内平均値を大きく下回っている。
 普通建設事業費のうち更新整備は、クリーンセンターの基幹改良工事が本格化したことなどにより大幅に増加したため、類似団体内平均値を上回った。
 普通建設事業費全体では、平成29年度も類似団体内平均値を下回る水準となったものの、引き続きクリーンセンターの基幹改良工事や新学校給食センターの建設など、大規模な事業が控えており、事業費の増加が見込まれる。
 投資及び出資金は市立病院の企業債償還金の負担により、類似団体内平均値を大きく上回る水準となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

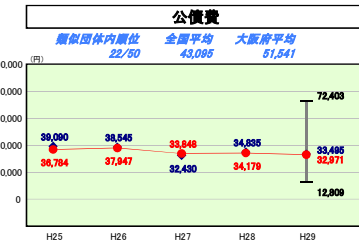
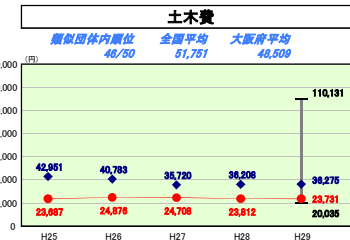
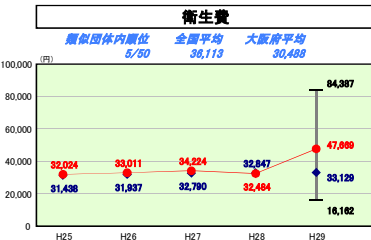
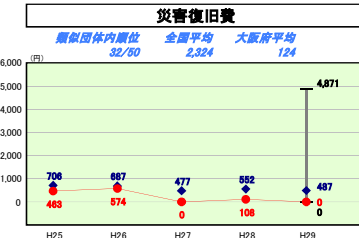
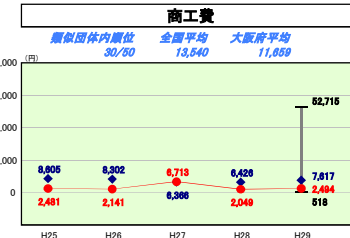
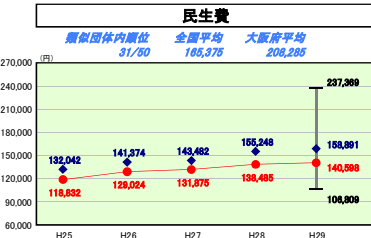
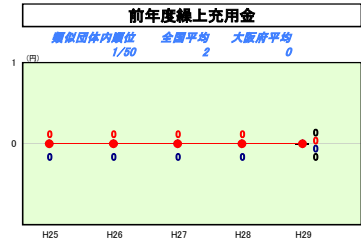
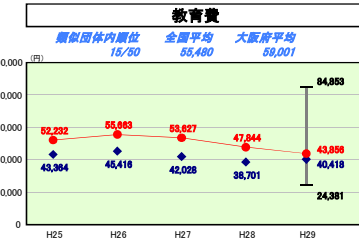
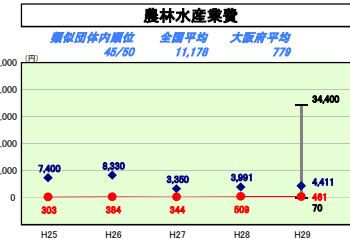
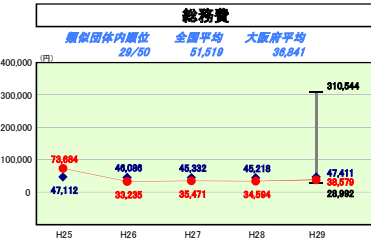
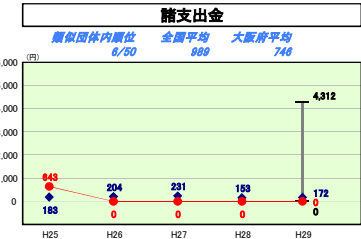
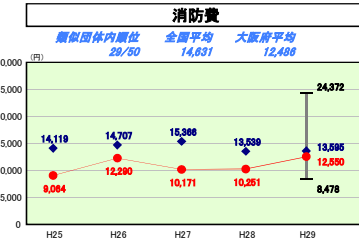
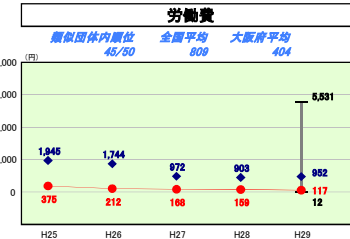
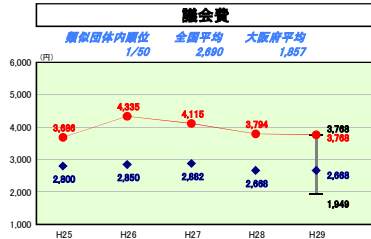
平成29年度

大阪府池田市

人口	103,556人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	101,846人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.14km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	36,968,310千円	特例負担率	15.4%
歳出総額	35,912,954千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
実質赤字	942,511千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	20,873,825千円		
地方債残高	33,735,821千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

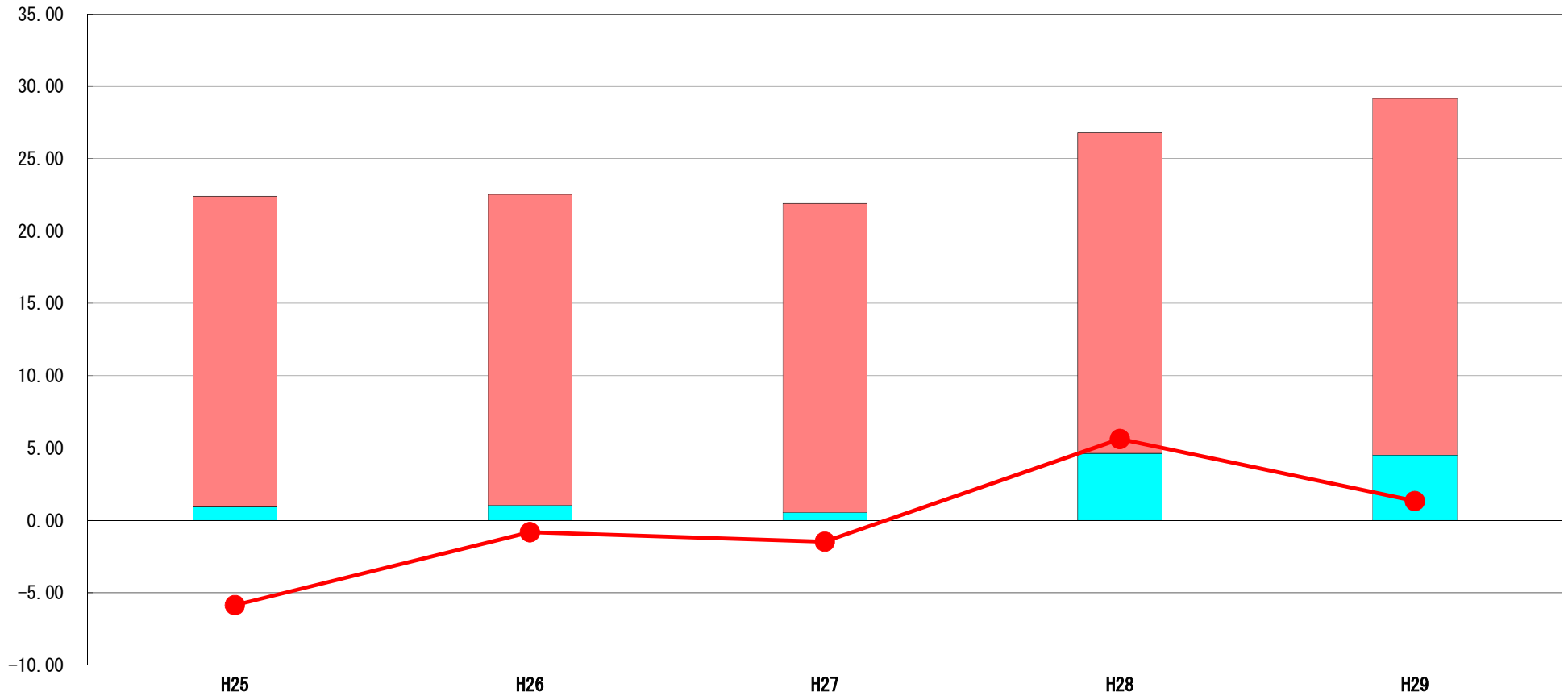
衛生費は、クリーンセンターの基幹改良工事の本格化により大幅な増となり、類似団体内平均値を上回っている。
 消防費は、消防ポンプ車及び高規格救急車の購入により増となったものの、類似団体内平均値を下回っている。
 教育費は、平成25年度以降、小中一貫校整備や学校施設の耐震補強工事といった普通建設事業費の増加の影響により類似団体内平均値を上回る水準で推移している。平成29年度は学校施設耐震補強事業費が大幅に減少したものの、類似団体内平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

大阪府池田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		21.49	21.48	21.36	22.16	24.64
 実質収支額		0.92	1.05	0.54	4.63	4.52
 実質単年度収支		▲ 5.86	▲ 0.82	▲ 1.47	5.62	1.33

分析欄

平成29年度決算は、地方交付税が減少したものの、法人市民税をはじめとした市税が増加したことなどにより、財政調整基金の取崩しを行うことなく実質収支は黒字となり、実質単年度収支についても2年続けての黒字となった。

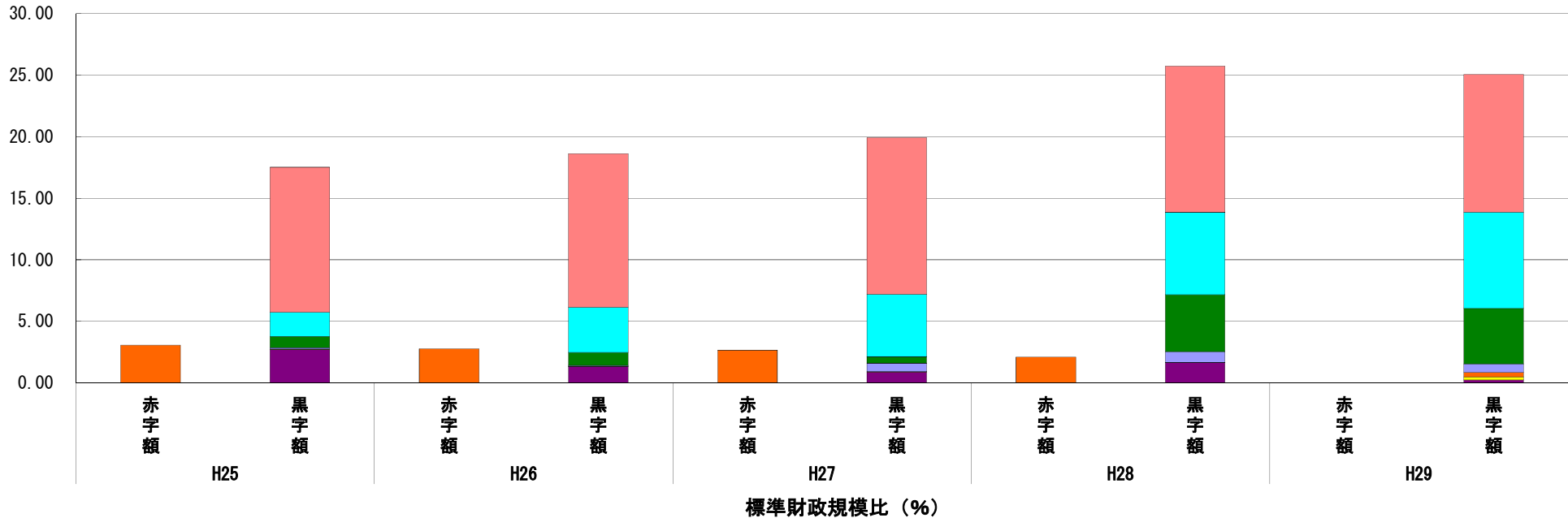
その結果、財政調整基金は標準財政規模比において20%を超える基金残高を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大阪府池田市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		11.79	12.48	12.74	11.88	11.18
公共下水道事業会計		1.96	3.67	5.05	6.68	7.82
一般会計		0.91	1.05	0.53	4.63	4.51
介護保険事業特別会計		0.12	0.07	0.69	0.87	0.70
国民健康保険特別会計		▲ 3.06	▲ 2.77	▲ 2.65	▲ 2.09	0.35
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.03	0.02	0.03	0.26
病院事業会計		2.69	1.32	0.89	1.63	0.23
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

水道事業会計…収益は口徑別納付金の減収などにより減少したものの、退職給付引当金や賞与等引当金の戻入などが増加した。費用は減価償却費や委託料などが増加したものの、資産減耗費の減少や窓口業務の委託化による職員給与費の減少などにより、前年度に引き続き純利益を計上し、資金剰余額は23億円を計上した。

公共下水道事業会計…収益は長期前受金戻入が減少したものの、下水道使用料などが増加した。費用は委託料や動力費などが増加したものの、資産減耗費や減価償却費や職員給与費などが減少したため前年度に引き続き純利益を計上した。資金剰余額は16億円まで増加した。

介護保険事業特別会計…平成12年度の制度創設以来、黒字決算が続いている。第6期介護保険事業計画の最終年度であるため平成29年度は黒字額が減少しているが、全体としては堅調に推移している。

国民健康保険特別会計…平成25年度決算では、保険給付費の急増や保険料収入の減少などにより6億円台にまで赤字が増加した。平成26年度以降は改善傾向にあり、平成29年度決算は保険給付費の大幅な減少などがあり、平成17年度以降続いていた累積赤字は解消された。

後期高齢者医療事業特別会計…平成20年度の制度創設以来、黒字決算が続いている。

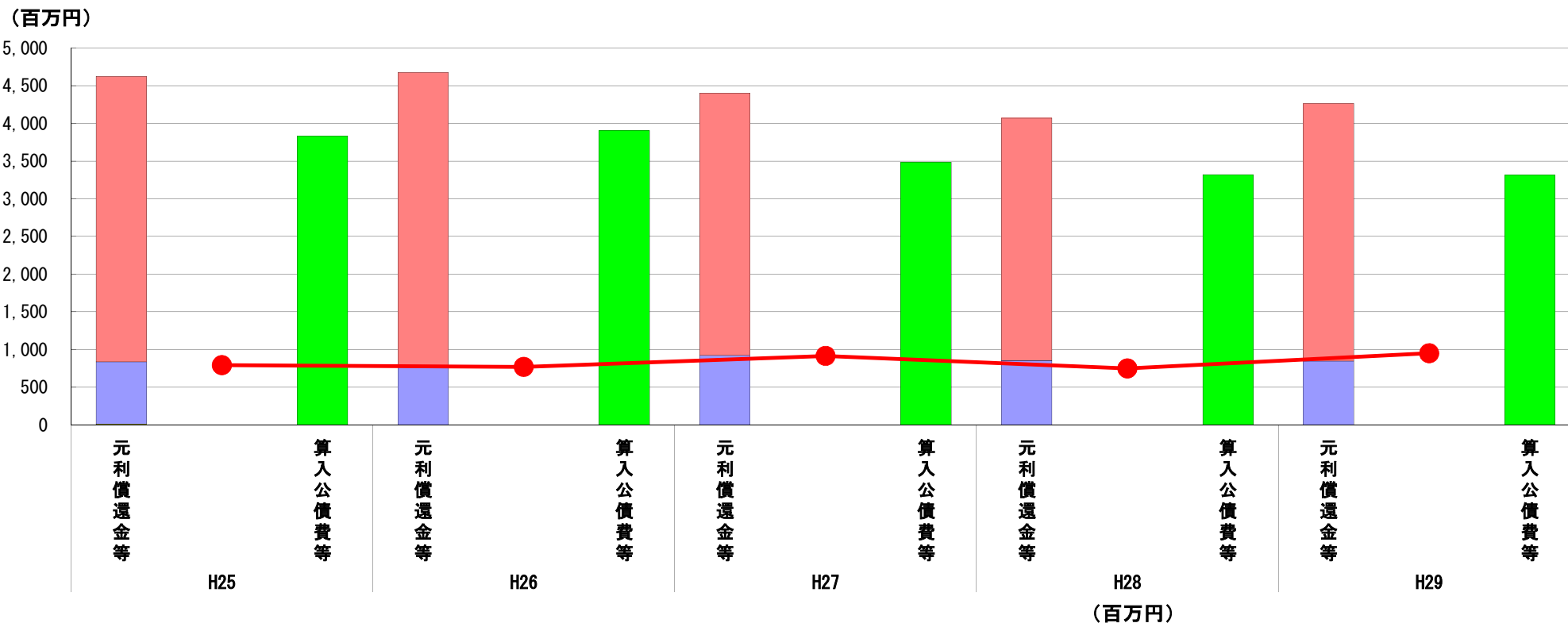
病院事業会計…手術件数の増加や高額薬品の使用等により費用が増加したものの、収益がそれ以上に伸びたことで医療収支は黒字となり、経常収支も良化した。翌年度に支払う引当金やリース債務などを賄うだけの現金を確保することができず、資本剰余額は減少することとなった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府池田市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,787	3,894	3,475	3,214	3,414
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		826	780	925	855	849
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,831	3,904	3,484	3,319	3,312
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		793	770	916	750	951

分析欄

一般会計が発行した地方債の元利償還金は、平成25年度発行の臨時財政対策債の元金償還開始などにより増加となった。

企業債の元利償還金に充当したと認められる一般会計からの繰入金については、昨年度に続き減少した。

また、元利償還金等から控除される都市計画事業のために発行した地方債等の元利償還金に充当した都市計画税は減少、普通交付税の基準財政需要額に算入された地方債等の元利償還金については増加となった。

これらの結果、実質公債費比率の分子は、前年度決算で減少したものの、平成29年度決算においては再び増加に転じた。

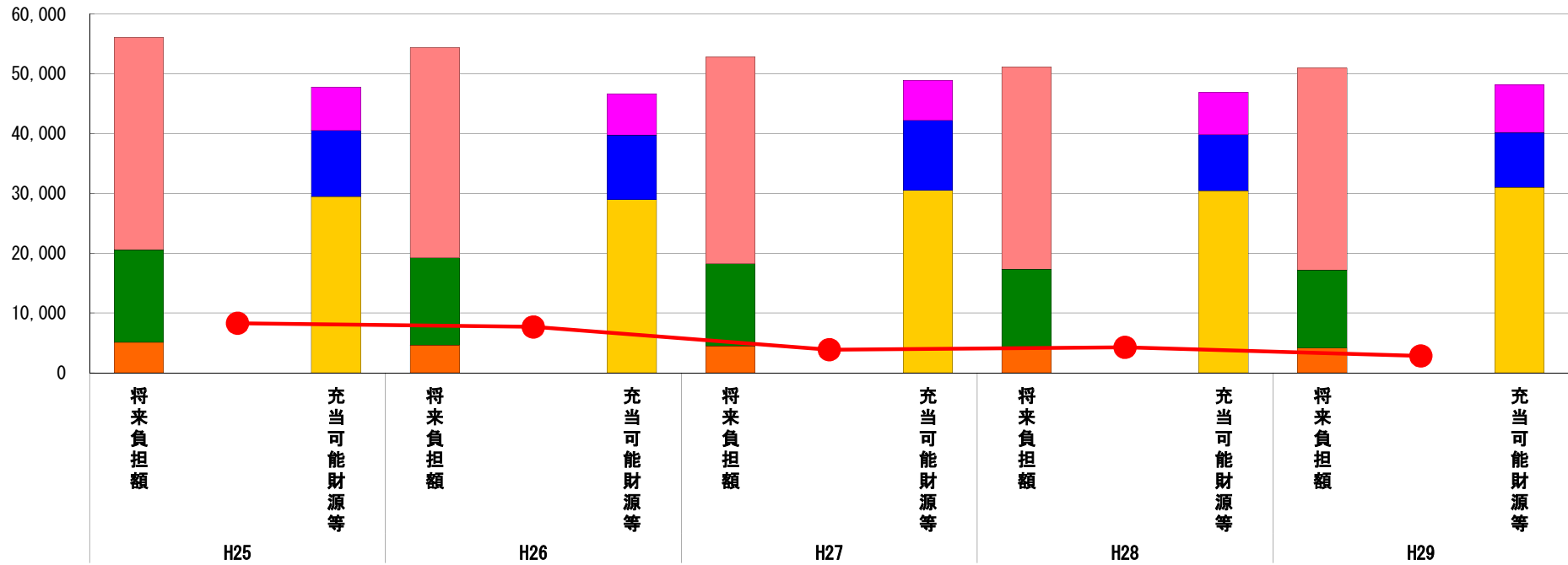
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府池田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,483	35,133	34,561	33,796	33,736
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		15,439	14,599	13,755	13,050	13,051
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,127	4,613	4,472	4,279	4,151
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,221	6,907	6,739	7,079	7,965
	充当可能特定歳入		11,057	10,726	11,653	9,391	9,126
	基準財政需要額算入見込額		29,481	29,029	30,515	30,394	31,007
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,290	7,683	3,880	4,261	2,841

分析欄

将来負担額のうち一般会計の地方債現在高は、平成20年度末の約357億円をピークに、繰上償還や建設事業債の発行抑制効果により、第三セクター等改革推進債を発行した平成25年度を除いて、緩やかな減少が続いている。

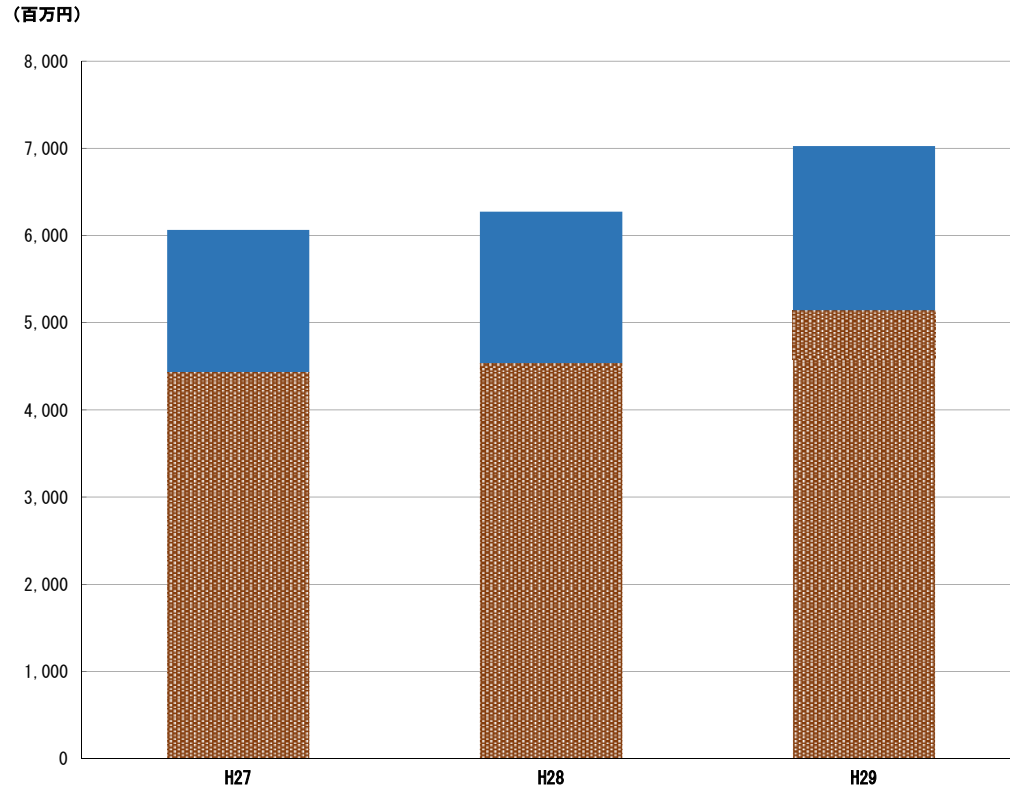
退職手当負担見込額については、退職手当条例の一部改正の影響などにより減少。

将来的に普通交付税の基準財政需要額に算入される地方債の現在高は、交付税算入率が高い臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債などの増に伴い、増加傾向が続いている。

将来負担比率の分子は、平成19年度末から減少が続いており、平成28年度に一旦増加に転じたが、平成29年度末においては、一般会計地方債現在高はほぼ横ばいとなったものの、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、前年と比べて減少した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		4,434	4,538	5,142
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		1,630	1,737	1,886
教育振興基金		420	420	457
福祉基金		345	357	362
みんなで作るまち推進基金		67	110	180
子ども・子育て基金		55	76	123
環境基金		108	100	105
基金残高合計		6,064	6,275	7,029

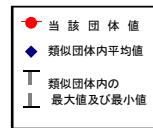
平成29年度	大阪府池田市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) ・教育・文化スポーツの振興や環境保全対策の推進など各基金の目的に応じた取崩しを行ったものの、指定寄附金の積み立てや平成28年度決算における決算剰余金を積み立てたことなどにより、基金全体としては7.5億円の増となった</p> <p>(今後の方針) ・社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策に伴い、中長期的には基金の減少が見込まれるが、計画的に事業を実施するため適正な基金管理を行っていく</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) ・平成29年度は取崩しを行うことなく、平成28年度決算における決算剰余金のうち6億円を積み立てたことによる増</p> <p>(今後の方針) ・社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策に伴う元利償還金の増加等により、今後は減少が見込まれるため、行財政改革推進プランに基づいて適正な基金管理を行っていく</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>(今後の方針)</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途) ・教育振興基金：幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校の教育並びに社会教育の振興 ・福祉基金：福祉施設の整備及び拡充並びに地域福祉の推進</p> <p>(増減理由) ・教育振興基金：平成29年度においては、取崩しを行うことなく、他会計繰入金及び指定寄附金による積み立てにより増 ・福祉基金：平成29年度においては、取崩しを行うことなく、指定寄附金及び基金利子による積み立てにより増 ・その他、各基金の目的に応じた取崩しを行ったものの、指定寄附金を各特定目的金に積み立てたことなどにより、全体としては増</p> <p>(今後の方針) ・公共施設の老朽化対策などにより、中長期的には公共施設整備基金など基金残高の減少が見込まれるが、計画的に事業を実施するため適正な基金管理を行っていく</p>	

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

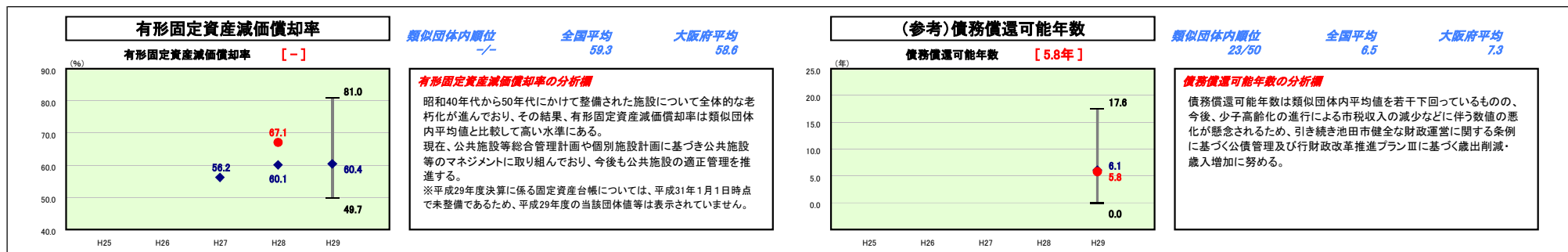
平成29年度

大阪府池田市

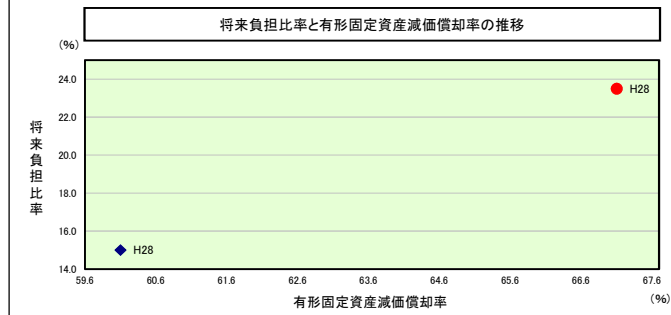
人口	103,566人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	101,846人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.14 km ²	実質公債費比率	4.7 %
歳入総額	36,968,310千円	将来負担比率	15.4 %
歳出総額	35,912,564千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-3
実質収支	942,511千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3
標準財政規模	20,873,825千円		
地方債現在高	33,735,821千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

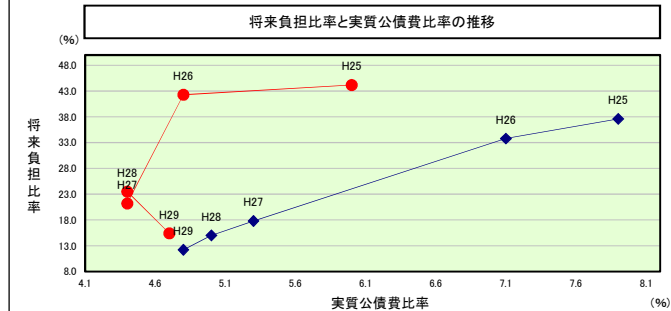


分析欄
 将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体内平均値より高い水準にある。今後、クリーンセンターの基幹改良事業の継続や学校給食センター建設といった大規模な建設事業に加えて、老朽化した公共施設の更新に取り組まなければならないため、将来負担比率の悪化が懸念される。これに対応するため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の効率的保全、適正配置、有効活用を努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				23.5	
	有形固定資産減価償却率				67.1	
類似団体内平均値	将来負担比率				15.0	
	有形固定資産減価償却率				60.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は充当可能基金や普通交付税の基準財政需要額算入見込額の増加などにより前年度から改善したが、実質公債費比率は地方債の元利償還金の増加などにより悪化した。今後、大規模な建設事業が控えており、将来負担比率、実質公債費比率の悪化が懸念されるため、将来世代に過度な負担を残すことのないよう、池田市健全な財政運営に関する条例に基づき適正な公債管理に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	44.2	42.3	21.2	23.5	15.4
	実質公債費比率	6.0	4.8	4.4	4.4	4.7
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	33.8	17.8	15.0	12.2
	実質公債費比率	7.9	7.1	5.3	5.0	4.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

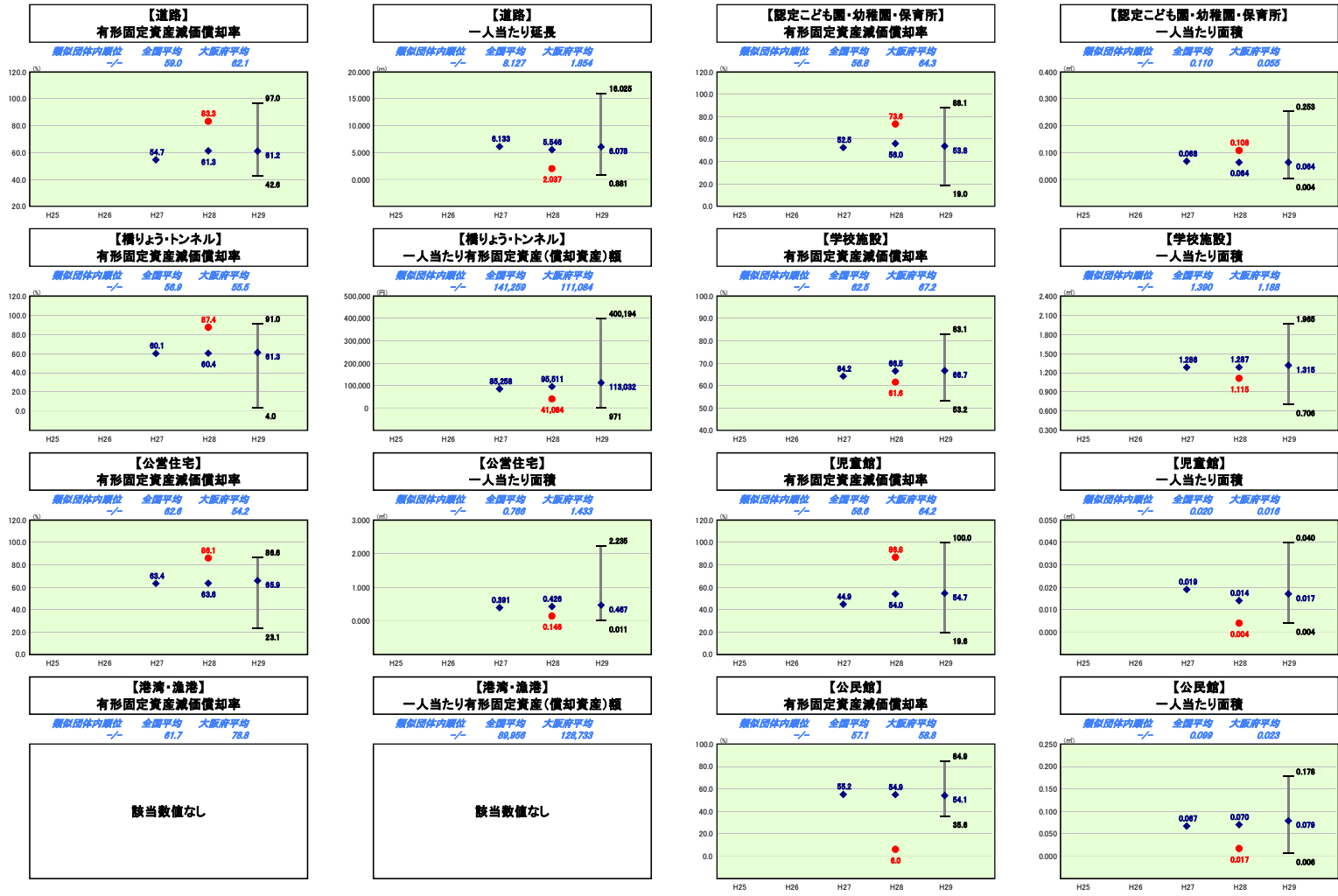
平成29年度

大阪府池田市

人口	103,856	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	101,946	人(990.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	22.14	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	36,968,310	千円	将来負担比率	15.4	%
歳出総額	35,012,554	千円	市町村別選	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
実質収支	942,511	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3	
標準財政規模	20,873,825	千円			
地方債残高	33,735,821	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



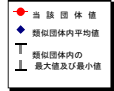
施設情報の分析
 市内公共施設の全体的な老朽化が進行しており、平成25年度に建て替えた中央公民館及び近年耐震化を実施した学校施設を除いて有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。
 今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき効率的保全、適正配置、有効活用を努め、公共施設の適正管理を推進する。
 ※平成29年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年1月1日時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていません。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

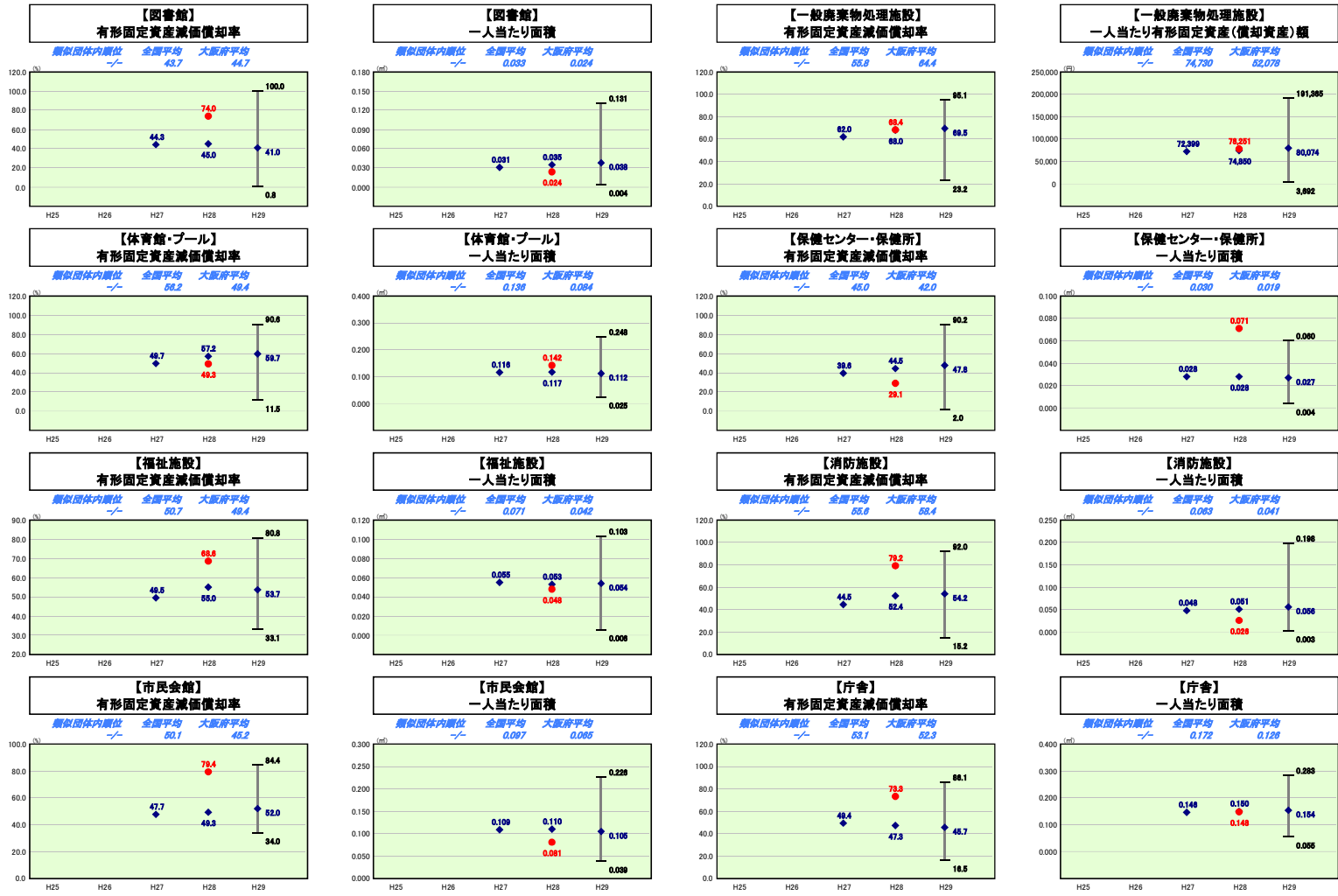
平成29年度

大阪府池田市

人口	103,856	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	101,946	人(990.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	22.14	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	36,968,310	千円	将来負担比率	15.4	%
歳出総額	35,912,554	千円	市町村別要	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
実質収支	942,511	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
標準財政規模	20,873,825	千円			
地方債残高	33,735,821	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 【一般廃棄物処理施設】に区分されるクリーンセンターについては、平成28年度から基幹改良を実施しており、工事が竣工する令和元年度以降、有形固定資産減価償却率は減少するものと見込まれる。
 【図書館】【市民会館】【庁舎】等の大型の施設についても老朽化が進んでいる、高い数値となっているため、今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の効率的保全、適正配置、有効活用に努める。
 ※平成29年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年1月1日時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていません。